

# DP

UNP-RC Discussion Paper Series 20-J-02

## 新型コロナ後の国際貿易

若杉隆平

新潟県立大学



Research Center of International Economy and Industry  
University of Niigata Prefecture  
471 Ebigase, Higashi-ku, Niigata, 950-8680 JAPAN  
<http://www.unii.ac.jp/economy-center/>

# 新型コロナ後の国際貿易

若杉隆平  
新潟県立大学

## 1. 世界経済への2つの感染ショック

2020年初に発生した新型コロナウイルスの感染は瞬く間に世界中に拡大し、世界の感染者数は半年間で1000万人を超え、世界経済に深刻な影響を与える事態をもたらしている。感染は、中国から東アジア、欧州、北米に留まらず、アジア、中東、中南米、アフリカ等地球上のあらゆる国と地域に拡大し、多くの国では感染防止のために人と人の接触や人の移動を制限するための社会的規制が行われ、あるいは、人々によって感染から身を守るための自発的行動が取られることが、財・サービスの生産活動の停止、消費需要の急激な落ち込み、労働市場での大量の失業など経済への大きなショックをももたらし、世界経済は大幅に減速している。

新型コロナウイルスの感染拡大は2つの波によって世界各国・地域の経済に連鎖的ショックを与えることになった。一つは、新型コロナウイルスの感染が他国・地域に伝播し、その国・地域の人々の命が脅かされていることである。感染の災禍を被り、あるいは感染から身を守らねばならないために、生産活動や消費需要が大幅に停滞することである。もう一つは、経済のグローバル化の下で生ずる経済感染の連鎖である。ウイルス感染が他国・地域に伝播しなくても、感染国・地域における財・サービスの供給や需要が滞ることは、その国・地域と経済関係のある他国・地域の生産・消費にショックが連鎖する。中国からの観光客が途絶えたことにより日本の観光・旅行業者は2020年1月以降、大きな打撃を受けた。中国からの部品供給に依存する日本や韓国の自動車メーカーは中国工場での自動車部品の生産・供給が滞ったために、2月には日本や韓国における自動車生産が滞った。iPhoneの生産を受託する中国工場の生産が停止することにより、日本・韓国・台湾のスマホ部品メーカーへの需要が大幅に落ち込むとともに、スマホは世界的な供給減となった。このような例は数知れない。

20世紀末以降の経済のグローバル化は、最終財貿易の拡大だけでなく、生産活動における国際的な生産分業体制の大幅な発展を伴った。生産の国際分業（グローバル・サプライ・チェーン）によって貿易は経済規模を遙かに上回って拡大し、世界貿易の3分の2を占めることが知られている<sup>1</sup>。図1が示すように、WTOは、2020年の世界貿易が最大でマイナ

---

<sup>1</sup> 財・サービス・人の国際的移動の拡大に関しては筆者『コロナ危機の先に（中）－供給網集約で生産性向上も』日本経済新聞・経済教室、2020年6月3日を参照。世界貿易に占める割合に関しては、Baldwin and Lopez-Gonzalez (2015), “Supply-chain Trade: A Portrait of Global Patterns and Several Testable Hypotheses,” *The World Economy*, vol.38, No.11 を参照。

ス 30%の落ち込みとなることを予想している。グローバル・サプライ・チェーンを経由してもたらされる新型コロナウイルスの感染国からの経済ショックの「感染」によって、世界経済は大きく落ち込むことになった。IMFは2020年の世界経済はマイナス4.9%の落ち込みを予測している。世界経済は未曾有の経済危機にある。

## 2. グローバル・サプライ・チェーンの変容

2000年以降の国際貿易の拡大は、国際的規模で付加価値の生産工程を分担するグローバル・ヴァリュー・チェーン(GVC)の形成によって特徴付けられるが、世界各国・地域が一律にGVCのネットワークに参入するわけではない。Xin Li等(2019)の研究で、GVCは取引される付加価値額によって欧州、東アジア、北米の3つのクラスターから成り立っていることを図によって示している<sup>2</sup>。

図1は、クラスターを構成する国・地域を概観し、2000年から2017年の変化を示したものである。2000年(上段)には、欧州ではドイツはハブとなり、英国、フランス、イタリア、スペイン、トルコ、オランダ、チェコ等との連鎖によるクラスターが形成され、東アジアでは日本がハブとなり、中国、台湾、韓国、ASEANとの連鎖、北米ではアメリカがハブとなり、カナダ、メキシコとの連鎖によるクラスターが形成されていることが分かる。2017年(下段)では、欧州、北米のクラスターに関しては、ハブとそれに連鎖する国に大きな変容は見られないが、東アジアのGVCのハブを中国が日本に取って替わり、また、中国は欧州・北米のクラスターとの連鎖を持つことが示される。この期間、中国は2001年にWTOに加盟し、自由貿易体制の下で世界市場への自由なアクセスが可能となったことと並行して、豊富な労働力、旺盛な需要、高い投資水準によって生産規模を拡大し、世界の工場となった。

世界のサプライチェーンへの各国の参加は、相互に取引する粗貿易額でなく、分担して生産する付加価値額によって表示することが適切であるが、これはOECD・Trade in Value Added Dataによって知ることができる。ある国の相手国から輸入される付加価値額は、(i)最終財の輸入を通じた付加価値額(ただし、取引される最終財に第3国が供給する中間財が含まれる場合には、差し引くことが必要)、(ii)中間財の輸入を通じた付加価値額、(iii)第3国からの輸入に含まれる付加価値額の合計によって知ることができる。各クラスターを構成するハブと連鎖する国の間での取引される付加価値額の大きさをみると、世界における付加価値の供給において米国、ドイツ、中国、日本が主要な国であることが分かる。特に、2000年から今日までの間、中国が生み出す付加価値の世界への供給が顕著である。東アジアのクラスターでのハブとして拡大するとともに、北米、欧州のクラスターに対する付加価値

---

<sup>2</sup> Xin Li, Bo Meng, and Zhi Wang (2019), "Recent patterns of global production and GVC participation," WTO Global Value Chain Development Report 2019, Technical Innovation, Supply Chain Trade, and Workers in a Globalized World, Chapter 1による。

値の供給を拡大している<sup>3</sup>。このことは、2000年から2017年間のGVC構造の変容で示される。中国の付加価値生産の比率が拡大、世界の多くの国がサプライチェーンを通じて中国の生産工程と連鎖を深めている。特に、この傾向は、電子機器や繊維製品の分野で顕著である。新型コロナウイルスの感染拡大のような事態から生ずる世界経済の危機を回避するにはGVCの拡大と変容は見逃すことができない。

### 3. GVCの分散と集約化による危機回避

#### GVCの分散化・多様化

新型コロナウイルスの感染がもたらす世界経済の危機をサプライ・サイドから捉えるとき、「サプライチェーンの下での経済感染」の連鎖への対応と「グローバルなウイルス感染の下での国際分業」への対応の2つのシナリオを想定する必要がある。

新型コロナウイルスの感染拡大による中国・武漢あるいは中国各地での生産停止はGVCに乗って、瞬く間に世界各地の生産の深刻な停滞をもたらすことになった。この理由には、世界の多くの企業が中国をハブとする付加価値生産網にリンクし、世界の工場となった中国工場への依存度を高めてきたことがあげられる。しかし、世界のGVCが中国への依存度を高めるに至るには経済合理性があることを忘れてはならない。世界の企業は、中国における豊富な労働力、集積の経済性、需要の大きさ、通信・輸送コストの低下、WTO加盟を契機とする市場経済化を評価し、中国市場において生産工程を分担する最適な地域・企業を選択してきたはずである。

他方、筆者が浜銀総合研究所とともに中国市場で事業展開する日本企業1500社を対象として実施した調査（2013年）によれば、多くの企業が将来（5年後）においても、中国市場での事業展開を維持あるいは拡大する見通しにあるが、同時に半数以上の企業が事業リスクを回避するために、ASEAN諸国を中国市場に替わる事業活動の候補地とする旨を回答している。ただし、新たに生産工程を他国・地域に展開する際には輸送・情報交換などの費用を伴う。生産工程の分散は費用を高めることになり、現在のGVCの形成はその最適解をあらわしていると言っても差し支えない。

しかし、ある国・地域が災害によって生産停止となるとき、あるいは、災禍に見舞われた国の経済ショックの感染によって生産がダメージを受けるとき、災禍に見舞われない国・地域との取引を確保することが、危機を回避し、被災からの回復を早める手段となることは、阪神淡路大震災、中越地震、東日本大震災などの多くの被災経験から明らかにされている。新型コロナウイルスの感染拡大は、生産工程のネットワークの形成の条件に変更を加えるものである。新型コロナウイルスの感染拡大によって生じたGVCの寸断の費用がGVCを分散することに伴う費用を上回ることが明らかとなれば、現在のGVCが分散化・多様化の

---

<sup>3</sup> Richard Baldwin and Eiichi Tomiura (2020), "Thinking ahead about the trade impact of COVID-19," pp59-72, Richard Baldwin and Beatrice Weder di Mauro (eds), Economics in the Time of COVID-19, A VoxEU.org Book, CEPR Press.

方向に向かうビッグ・プッシュとなろう。その結果、GVCの参加している国・地域に替わって、これまで参加していない小さな国・地域がGVCに参入することが可能となることも予想される<sup>4</sup>。

### GVCの選択と集約化

感染の拡大する新型コロナウイルスの特徴は、感染禍が特定国・地域でなく広く世界全体に及んでおり、どこの国・地域においても人と人の接触を抑制することによってしか感染を制御し、身を守ることができないことにある。感染リスクが世界各国・地域でほとんど一様とも言える条件の下では、GVCが分散化したとしても、リスクを軽減することにはならないだろうし、逆に、未知の新たなリスクをGVCに取り込んでしまう可能性があることを考慮しなければならない。

新型コロナウイルスの感染禍がもたらす難題は、人による生産活動・貿易活動への関わりへの抑制を求めていることにあり、自然災害禍と異なる。ワクチンや治療薬の開発によって感染が早期に制御されることを願うが、それが実現するまでは、人と人の接触を伴わないで財・サービスが生産し、消費される新たな様式が生み出されない限り、経済活動は活性化しない。こうしたリスクは生産や貿易に新たなイノベーションを生む契機となる。

人と人の接触に大きなリスクを伴うことから、ビジネス、教育、医療など広範囲にわたり対面からリモートへのコミュニケーションが始まり、世界的に定着しつつある。また、生産活動や対人サービスの提供にロボットが投入され、オートメーション化が促されるであろう。新型コロナ感染から身を守りながら経済活動に取り組む必要性が高まれば、相対的に高くなった人的資源のコストを最小化するために、人と資本（機械）との新たな組合せをもたらすイノベーションが活発化する可能性がある。

こうしたイノベーションはGVCに変容をもたらす。GVCの拡大は、生産に従事する労働力の豊富さは国際的に大きな差異があり、財・サービスの国際取引だけでは国・地域によって豊富さの異なる労働力の活用を補うこと目的としてきた。豊富な労働力を有する国・地域にGVCのハブが移動する理由もこの点にある。しかし、新型コロナウイルスの脅威が省労働力化へのビッグ・プッシュとなって資本による労働力の代替が急速に進めば、労働力を求める生産工程を国際的に拡大する必要性は薄れ、豊富な労働力を求めて拡大してきた生産工程の国際分業の必要性は低下し、生産工程の選択が起きるだろう。生産性の高い生産工程は拡大、逆に、そうでない生産工程は淘汰される。その結果、GVCは集約化する可能性がある。生産の国内回帰もこの一部と見做すことができる。

GVCの分散化と集約化は一見矛盾するように見えるがそうではない。感染症のリスク分

---

<sup>4</sup> Javorchik は、欧州のGVCに参加していなかった小国がGVCに参入する機会を得る可能性を予想している。Beata Javorcik (2020), "Global supply chain will not be the same in the post-COVID-19 world," pp111-116, Richard Baldwin and Simon J. Evenett (eds), COVID-19 and Trade Policy: Why Turning Inward Won't Work, A CEPR Press VoxEU.org eBook.を参照。

布に対して GVC の生産工程の分布が偏っているならば、GVC を分散することはリスクを回避する上で有効な対策となる。ただし、サプライ・チェーンの分散には生産・貿易取引の追加的コストを伴うことから、分散には一定の限界があるかも知れない。他方、地球全体を覆うパンデミックに対してはリスクの分散によって対応することは困難であり、人と人との接触を減らすように生産方法や生産工程の連鎖を変容させることが必要となる。既に先進国にはリモート化やオートメーション化のように人的資源と機械の新たな組合せの兆しが見られる。生産方法や生産工程の変容は、労働力の豊富さを求めて拡大してきた GVC を集約化する可能性がある。

#### 4. 貿易政策の課題

新型コロナウイルスの感染によって供給サイドに大きな課題を発生している。必要とされる政策は多岐にわたるが、貿易政策に限れば、以下のような政策が求められるだろう。

第1は、GVCに参加する企業が各国・地域に内在するリスクに対応することが可能なように、疾病の発生や感染、医療体制に関する情報を高い透明性を持って開示することが各国・地域に求められる重要な政策課題である。中国で発生した新型コロナウイルスの感染情報が速やかに国際社会で共有されていれば、これほどの深刻な国際的感染拡大に至らずに済んだとの指摘がある。新型インフルエンザや SARS を経験しながらも感染症の情報共有や制御に関する WHO をはじめとする国際協調の枠組みは機能していない。GVCに参加する企業がリスクを最小限にするように事前的に市場を選択しうるものが、災害禍による経済の停滞を最小限に留めるために必要である。

第2は、自由で無差別な貿易が履行されることが必要である。政府補助金、国有企業を経由する国家による市場への関与、報復的関税は、何れも自由無差別な貿易に逆行するものであり、排除されるべきである。これらは GVC に歪みと偏りをもたらすからである。例えば、日本政府によるサプライチェーンの国内回帰を支援する補助金は、海外生産の国内回帰を直接の目的とする政策は新たな貿易歪曲的效果を生む可能性がある。労働力不足を機械によるオートメーションによって代替する新たなイノベーションを促進する政策が必要とされているのであり、そうした政策が GVC をより生産性の高いものへと集約化し、海外に拡大した生産工程の国内回帰をもたらす効果を生むとしても、貿易歪曲的效果により海外生産の国内回帰を促すことを目的とする政策は避けるべきである。

第3に、各国の貿易政策はこれまで以上に WTO ルールに従ったものとならなければならない。特に、WTO の紛争処理機能の低下を早急に回復しなければならない。また、GVC が欧州、東アジア、北米のクラスターによって形成されていることは、地理的近接性が依然として貿易取引に影響を与える条件となっていることを示している。WTO ルールに沿った地域貿易協定の実施は、自由貿易を拡大する上で一定の役割を果たすものと考えられる。

さらに貿易政策が自国中心主義なつてはならない。WTO によれば、2020年4月時点で新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、マスク、防護服、手袋を始めとする医療資材・衛

生用品に関して 250 品目を上回る輸出規制措置が発動されている<sup>5</sup>。安全保障上場、健康上の理由での一時的な貿易制限が例外的に認められるが、その行使は限定的でなければならない。貿易制限の容認が今回のような感染拡大が国際的に負の連鎖を生み出す状況を想定しているとは考えにくい。実際に需要の急増する医療資材を見ると、マスク、防護服のような労働集約的財と人工呼吸器・ECMO等の知識集約的財があり、生産要素集約度の異なる財の生産については比較優位に基づく国際分業ことが、供給拡大の鍵となるからである。感染症は負の国際公共財である以上、他国の窮乏化を顧みずに一国が輸出制限をすることは、困窮する他国での感染症の防止を困難にし、感染の国際的な拡散をもたらし、そのツケは自国に戻ってくる。一国の利益のみを追求する政策は、自国にとってさえも最適な政策ではない。

最後に、医薬品に関する知的財産権に一定の制約をすることを検討すべきである。新型コロナウイルスのワクチン、治療薬は開発され、やがては供給されると思われるが、供給能力の制約から世界の国・地域に同時に大量の医薬品が廉価に供給することは容易ではない。また、医薬品に関しては、発明・開発者の権利保護と低所得国の需要者への供給確保とのバランスをどのように考えるかについては、これまでも課題とされてきたが、新型コロナウイルスの感染者数は例を見ない規模であり、高所得国から低所得国まで需要者は広く分布している。さらに、感染力の強い新型コロナウイルスに対する医薬品や医療機材は感染防止の観点から国際公共財的性格を有している。このため、限られた医薬品の供給と発明・開発者へのインセンティブの付与の最適方法について、公共財の供給の視点から検討することが必要である。

---

<sup>5</sup> WTO Secretariat (2020), Export Prohibitions and Restrictions: Information Note, April 23, 2020.を参照。

## 参考文献

Baldwin, Richard and Eiichi Tomiura (2020), “Thinking ahead about the trade impact of COVID-19,” in Richard Baldwin and Beatrice Weder di Mauro (eds), *Economics in the Time of COVID-19*, A VoxEU.org Book, CEPR Press.

Baldwin, Richard and Lopez-Gonzalez (2015), “Supply-chain Trade: A Portrait of Global Patterns and Several Testable Hypotheses,” *The World Economy*, vol.38, No.11.

Javorcik, Beata (2020), “Global supply chain will not be the same in the post-COVID-19 world,” pp111-116, in Richard Baldwin and Simon J. Evenett (eds), *COVID-19 and Trade Policy: Why Turning Inward Won't Work*, A CEPR Press VoxEU.org eBook.

IMF, World Economic Outlook Update, June 2020.

Li, Xin, Bo Meng, and Zhi Wang (2019), “Recent patterns of global production and GVC participation,” in *WTO Global Value Chain Development Report 2019, Technical Innovation, Supply Chain Trade, and Workers in a Globalized World*, Chapter 1.

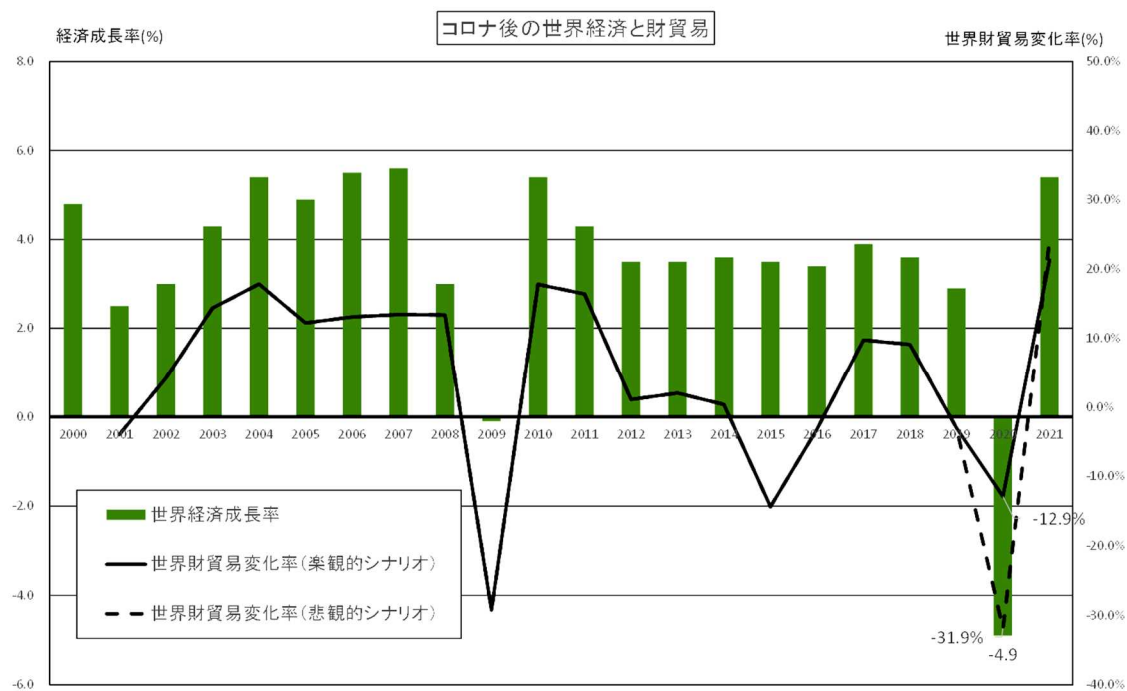
WTO Secretariat (2020), Export Prohibitions and Restrictions: Information Note, April 23, 2020.

WTO, Trade set to plunge as COVID-19 pandemic upends global economy, 8 April 2020.

若杉隆平『コロナ危機の先に（中）－供給網集約で生産性向上も』日本経済新聞・経済教室、2020年6月3日



図1 コロナ後の世界経済と財貿易

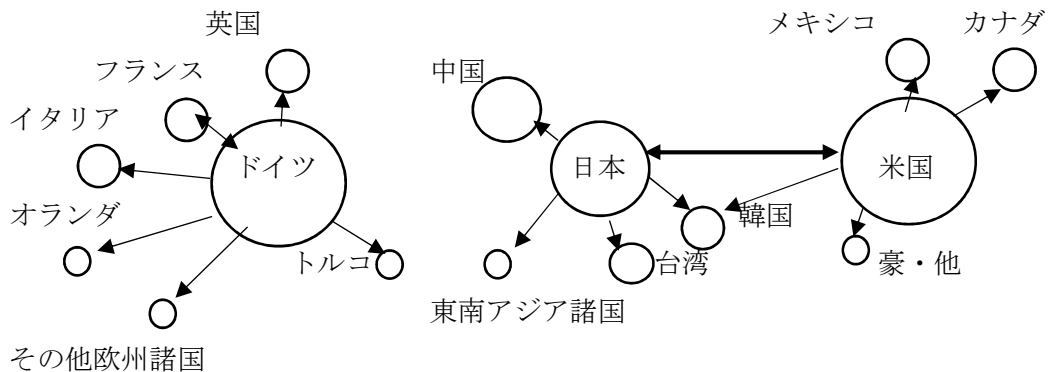


(出所) IMF, World Economic Outlook Update, June 2020.

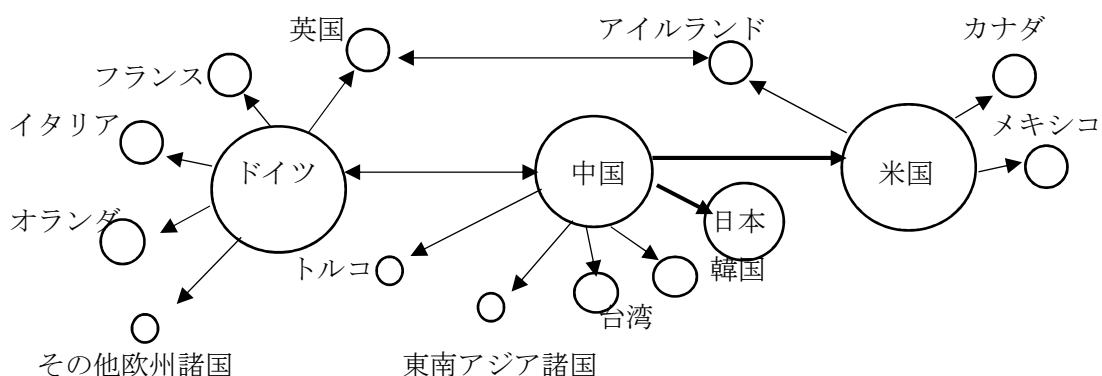
WTO, Trade set to plunge as COVID-19 pandemic upends global economy, 8 April 2020.

図 2, サプライ・チェーン・ネットワーク (付加価値額基準)

2000 年



2017 年



(出所) Xin Li, Bo Meng, and Zhi Wang (2019), “Recent patterns of global production and GVC participation”, WTO Global Value Chain Development Report 2019, Technical Innovation, Supply Chain Trade, and Workers in a Globalized World , Chapter 1, p27, 図 1.15 の一部を引用

表1 日本企業の海外事業のリスク分散

			中国市場に代替する市場候補地					合計
			タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン	ベトナム・ラオス・カンボジア・フィリピン	インド・パキスタン・バングラディシュ	日本	その他	
将来の中国生産比率	高める	76	44	20	9	8	15	96
	変えない	198	103	61	27	34	42	267
	低める	75	45	43	16	9	2	115
	不詳	9	3	1	1	0	2	7
	合計	358	195	125	53	51	61	485

(注)筆者・浜銀総合研究所『中国の市場環境と事業環境に関するアンケート調査』(2013.12)による